

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24008	施策名		テニュアトラック普及・定着事業			
新規／継続	新規	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	—
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元	—		
施策の目的及び概要	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制（公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み）を実施する大学等に対して、新規に採用するテニュアトラック教員の研究費を支援することで、テニュアトラック制の普及・定着を図る。						
達成目標及び達成期限	大学の自然科学系において若手のテニュアトラック教員の数を増加させ、テニュアトラック制の全国的な普及・定着を図ることにより、若手研究者の自立的な研究環境の整備を促進する。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	テニュアトラック教員が新規に200人採用されることを目指す。						
施策の重要性	我が国では若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境が十分に整備されていないとの指摘がある。このため大学等において若手研究者が自立して研究できる環境を整備することが不可欠。「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、「若者が希望を持って科学の道を選べるように、自立的な研究環境と多様なキャリアパスを整備」することが掲げられており、とりわけ「テニュアトラック普及・定着事業」は成長戦略実行計画（工程表）に事業の実施が明記されている。また、「科学技術基本政策策定の基本方針（平成22年6月16日総合科学技術会議基本政策専門調査会）」においても、「テニュアトラック制の普及・定着を進める大学を支援する」ことが記載されている。						
実施体制	テニュアトラック制を実施する大学等を公募により決定する。大学等が国際公募により採用したテニュアトラック教員の研究費を国が支援する。大学等の審査・管理は専門的な知見を有する外部機関に委託する。						
H22予算額（百万円）				H23概算要求額（百万円）			
—				2,674			
独立行政法人名（運営費交付金施策のみ）				—			
H23概算要求額の内訳	— 一人当たりの研究費：13 ・うち間接経費：3 採択予定人数：200人 その他事務経費：74						
期間	H23～			資金投入規模（億円）		—	
これまでの成果（継続のみ）	—						
社会情勢・技術の変化（継続のみ）	—						

昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	—		